

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年7月26日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ブロンコビリー
【英訳名】	BRONCO BILLY Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹市 克弘
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市名東区平和が丘一丁目75番地
【電話番号】	052 - 775 - 8000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 古田 光浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市名東区平和が丘一丁目75番地
【電話番号】	052 - 775 - 8000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 古田 光浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期累計期間	第32期 第2四半期累計期間	第31期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	4,833,952	5,493,099	9,983,899
経常利益(千円)	667,895	732,563	1,432,785
四半期(当期)純利益(千円)	404,345	434,610	869,820
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	803,337	803,337	803,337
発行済株式総数(株)	3,315,000	3,315,000	3,315,000
純資産額(千円)	5,965,688	6,718,097	6,372,349
総資産額(千円)	7,341,417	8,317,596	7,763,577
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.99	65.55	131.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	20.00	24.00	48.00
自己資本比率(%)	81.3	80.8	82.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	673,552	851,810	1,352,123
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	216,454	385,848	600,650
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	118,917	68,390	169,529
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,947,378	2,588,713	2,191,140

回次	第31期 第2四半期会計期間	第32期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	29.74	27.80

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行なっております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円安・株高が進行する等、景気回復への明るい兆しやアベノミクスへの期待から消費者マインドの改善が見られ、自動車販売台数の回復や百貨店での高額品の売上が伸びるなど景気は回復局面になっております。

外食産業におきましては、消費を活性化するための低価格訴求の販促策が、以前のように効果しなくなる消費動向の変化が見られ、その対応策を各社が模索する一方、円安等による原材料価格の高騰等があり、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

当社では、このような環境の下「お客様の立場で顧客創造」の企業理念に基づき、価値と価格のバランスを取りながら、ご家庭では味わうことができない料理とサービスを提供する「ご馳走レストラン」のコンセプトを確固たるものにするべく、食材の調達力、商品開発と加工力、調理技術、接客サービスの更なる強化と、新規出店と既存店活性化に取り組んでまいりました。その成果として当第2四半期累計期間では、売上高前年同期比13.6%増（既存店売上高前年同期比5.1%増）、四半期純利益前年同期比7.5%増と過去最高の業績を達成することができました。

メニュー政策では「価値と価格の両面でご満足いただけるメニュー作り」を実施いたしました。2月は過去680円（税別）のポピュラー価格で人気を博したブロンコハンバーグランチを580円（税別）で復活させ、3月には当社の看板商品であるぶどう牛の肩ロースステーキを導入、4月にはカット方法を見直し「熟成ぶどう牛炭火炙り焼きステーキセット（150g1,580円（税別））」としてランチメニューに追加、さらにステーキのコンビメニューや人気のがんこハンバーグのトッピングバリエーションを増やしました。また、店舗限定、期間限定メニューを導入する等、お客様の嗜好や店舗状況に合わせた柔軟なメニュー政策を実施してまいりました。

4月にはハンバーグポーション自動化のための機械を導入し、店舗で手ごね製造していた品質以上のハンバーグを当社ファクトリーより店舗へ納品する事が可能になりました。また、魚沼産コシヒカリを炊きあげる大かまどには炊飯制御ユニット自動タイマーを全店に導入し、品質安定・向上と原価・人件費の低減に取り組みました。

販促面では、ご好評いただいておりますスクラッチカードやキッズクラブのお誕生日企画に加え、スタンプカードの発行や卒園・卒業のお子様を対象としたDM販促により、再来店促進と顧客作りの強化に取り組みました。また、晴れの日需要の取り込みとして「母の日」及び「父の日」企画にも取り組みました。さらに3月に全面リニューアルを実施したホームページを、インターネットを利用した販売促進ツールとして強化すべく取り組んでおります。

店舗面では、千葉県初出店となる東千葉店をはじめ、沼津店（静岡県）、小田原店（神奈川県）、西尾店（愛知県）の4店舗を出店、一方で不採算店舗1店舗を閉鎖しました。また既存店活性化として、店舗改装を3店舗実施いたしました。

（平成25年6月末日店舗数73店舗）

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高54億93百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益7億23百万円（同9.7%増）、経常利益7億32百万円（同9.7%増）、四半期純利益4億34百万円（同7.5%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は83億17百万円(前事業年度末77億63百万円)となり5億54百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金が4億15百万円及び出店等により有形固定資産が2億21百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は15億99百万円(前事業年度末13億91百万円)となり2億8百万円増加いたしました。その主な要因は、未払金が1億40百万円及び短期借入金が24百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は67億18百万円(前事業年度末63億72百万円)となり3億45百万円増加いたしました。その主な要因は、四半期純利益の増加と配当金の支払等により繰越利益剰余金が3億42百万円増加したこと等によります。なお自己資本比率は80.8%(前事業年度末82.1%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、25億88百万円(前事業年度末21億91百万円)となり3億97百万円増加いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は8億51百万円(前年同期比26.5%増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が7億33百万円、減価償却費が2億円及び未払金の増加が95百万円あった一方、法人税等を3億5百万円支払ったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億85百万円(前年同期比78.3%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億63百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は68百万円(前年同期比42.5%減)となりました。これは主に、短期借入金の純増額が24百万円あった一方、配当金の支払額が92百万円あったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,260,000
計	11,260,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,315,000	6,630,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	3,315,000	6,630,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	3,315,000	-	803,337	-	713,337

(注)平成25年7月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が3,315,000株増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ストロングウィル	愛知県名古屋市名東区平和が丘1丁目75	948,900	28.62
ブロンコビリー従業員持株会	愛知県名古屋市名東区平和が丘1丁目75	205,100	6.18
株式会社トーカン	愛知県名古屋市熱田区川並町4-8	88,400	2.66
竹市靖公	愛知県名古屋市北区	87,700	2.64
竹市克弘	愛知県名古屋市北区	87,200	2.63
竹市啓子	愛知県名古屋市北区	83,700	2.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	70,000	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	67,700	2.04
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	50,000	1.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	50,000	1.50
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	50,000	1.50
計	-	1,788,700	53.95

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,314,000	33,140	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	3,315,000	-	-
総株主の議決権	-	33,140	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ブロンコピリー	愛知県名古屋市名東区平和 が丘1丁目75	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,976,581	3,392,207
売掛金	68,333	72,608
商品及び製品	42,387	27,054
原材料及び貯蔵品	191,715	133,456
その他	217,508	170,268
流動資産合計	3,496,525	3,795,595
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,431,997	2,593,144
構築物(純額)	225,178	250,536
工具、器具及び備品(純額)	297,025	338,724
土地	276,207	276,207
その他(純額)	76,176	68,978
有形固定資産合計	3,306,586	3,527,591
無形固定資産	86,271	83,534
投資その他の資産		
差入保証金	576,608	604,864
その他	297,585	306,010
投資その他の資産合計	874,194	910,874
固定資産合計	4,267,052	4,522,000
資産合計	7,763,577	8,317,596
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,403	219,198
短期借入金	96,552	121,011
未払金	399,605	540,401
未払法人税等	323,670	306,153
賞与引当金	16,423	27,177
販売促進引当金	32,877	26,958
その他	102,506	133,377
流動負債合計	1,176,038	1,374,277
固定負債		
資産除去債務	196,042	206,395
その他	19,147	18,825
固定負債合計	215,190	225,220
負債合計	1,391,228	1,599,498

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,337	803,337
資本剰余金	713,337	713,337
利益剰余金	4,849,606	5,191,398
自己株式	112	325
株主資本合計	6,366,168	6,707,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,180	10,349
評価・換算差額等合計	6,180	10,349
純資産合計	6,372,349	6,718,097
負債純資産合計	7,763,577	8,317,596

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	4,833,952	5,493,099
売上原価	1,310,160	1,502,553
売上総利益	3,523,792	3,990,545
販売費及び一般管理費	2,864,166	3,267,121
営業利益	659,625	723,424
営業外収益		
受取利息	937	942
受取配当金	1,193	1,321
受取賃貸料	10,320	11,340
受取保険金	5,696	1,161
協賛金収入	4,528	5,523
その他	4,024	2,286
営業外収益合計	26,699	22,575
営業外費用		
支払利息	378	457
賃貸費用	10,591	10,586
盗難損失	5,205	-
その他	2,254	2,392
営業外費用合計	18,429	13,435
経常利益	667,895	732,563
特別利益		
固定資産売却益	1,000	2,000
災害保険金収入	76,370	-
特別利益合計	77,370	2,000
特別損失		
固定資産除売却損	531	919
減損損失	3,648	-
災害による損失	35,171	-
特別損失合計	39,351	919
税引前四半期純利益	705,914	733,644
法人税、住民税及び事業税	282,324	293,636
法人税等調整額	19,245	5,397
法人税等合計	301,569	299,033
四半期純利益	404,345	434,610

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	705,914	733,644
減価償却費	196,507	200,569
減損損失	3,648	-
賞与引当金の増減額(は減少)	6,752	10,754
販売促進引当金の増減額(は減少)	1,516	5,919
受取利息及び受取配当金	2,130	2,263
支払利息	378	457
固定資産除売却損益(は益)	468	1,080
災害保険金収入	76,370	-
災害損失	35,171	-
たな卸資産の増減額(は増加)	3,714	73,592
売上債権の増減額(は増加)	8,827	4,275
長期前払費用の増減額(は増加)	3,334	3,348
仕入債務の増減額(は減少)	61,005	14,794
未払金の増減額(は減少)	31,123	95,887
未払消費税等の増減額(は減少)	17,412	25,751
その他	30,656	9,863
小計	833,207	1,155,123
利息及び配当金の受取額	2,130	2,263
利息の支払額	369	457
法人税等の支払額	237,786	305,118
災害保険金の受取額	76,370	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,552	851,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,860	19,853
有形固定資産の取得による支出	199,257	363,807
有形固定資産の除却による支出	2,359	919
有形固定資産の売却による収入	-	2,000
無形固定資産の取得による支出	2,304	5,544
差入保証金の差入による支出	14,807	23,130
差入保証金の回収による収入	3,050	5,000
預り保証金の受入による収入	5,820	-
預り保証金の返還による支出	-	600
建設協力金の支払による支出	-	21,000
建設協力金の回収による収入	14,884	10,874
保険積立金の積立による支出	1,621	-
保険積立金の解約による収入	-	31,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,454	385,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	41,340	24,459
長期借入金の返済による支出	10,909	-
自己株式の取得による支出	61	213
配当金の支払額	66,606	92,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,917	68,390
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	338,180	397,572
現金及び現金同等物の期首残高	1,609,197	2,191,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,947,378	2,588,713

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給与手当	432,026千円	521,244千円
雑給	736,059	819,218
賞与引当金繰入額	24,637	26,711
販売促進引当金繰入額	23,241	26,958

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	2,714,674千円	3,392,207千円
預入期間3か月超の定期預金	767,295	803,494
現金及び現金同等物	1,947,378	2,588,713

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	66,299	20	平成23年12月31日	平成24年3月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月17日 取締役会	普通株式	66,298	20	平成24年6月30日	平成24年9月6日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月17日 取締役会	普通株式	92,818	28	平成24年12月31日	平成25年3月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月16日 取締役会	普通株式	79,557	24	平成25年6月30日	平成25年9月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円99銭	65円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	404,345	434,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	404,345	434,610
普通株式の期中平均株式数(株)	6,629,928	6,629,847

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する事項

平成25年7月16日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 79,557千円

1株当たりの金額 24円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 平成25年9月5日

(注)平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月26日

株式会社ブロンコピリー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロンコピリーの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロンコピリーの平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。